

|| 企業調査レポート ||

C&G システムズ

6633 東証スタンダード市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2025 年 3 月 21 日 (金)

執筆：客員アナリスト

寺島 昇

FISCO Ltd. Analyst **Noboru Terashima**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2024 年 12 月期の業績	01
2. 2025 年 12 月期の業績予想	01
3. 今後の展開： 製造業 DX インテグレーター企業へ進化するための組織再編・純粋持株会社化へ	01
■ 会社及び事業の概要	02
1. 会社概要	02
2. 沿革	03
3. 事業内容	03
■ 業績動向	07
1. 2024 年 12 月期の業績概要	07
2. 財務状況	08
3. キャッシュ・フローの状況	09
■ 今後の見通し	10
■ 中長期の成長戦略	11
1. 新スキームによる組織再編	11
2. 定量的目標	12
■ 株主還元策	13

■ 要約

金型用 CAD/CAM システム専門メーカー、 純粋持株会社体制へ移行し、さらなる成長を目指す

C&G システムズ <6633> は金型用 CAD/CAM システムの専門メーカーで国内シェアは 20% (推定) を誇る。大手メーカーから従業員 20 人未満の中小金型メーカーまで顧客数は約 7,000 事業所に上る。2025 年 4 月 1 日に純粋持株会社体制に移行、商号変更ならびに組織再編を実施してさらなる成長を目指す。

1. 2024 年 12 月期の業績

2024 年 12 月期の連結業績は、売上高が 3,927 百万円 (前期比 2.7% 増)、営業利益が 158 百万円 (同 74.6% 増)、経常利益が 220 百万円 (同 46.4% 増)、親会社株主に帰属する当期純利益が 121 百万円 (同 78.2% 増) となり、2024 年 11 月に修正した予想値 (売上高 3,801 百万円、営業利益 127 百万円) を上回った。主力の CAD/CAM システム等事業においては、EV シフトの方向性が依然として不透明なことから自動車向け金型・部品製造業の設備投資への慎重な姿勢が継続し上半期は低調であったが、下半期には回復が見られた。全体の流れとしては、2023 年第 3 四半期に底を打ち、以降緩やかな回復が続き、前期比では増収増益となった。また保守売上は引き続き高い保守更新率を維持し、国内海外ともに収益に貢献した。金型製造事業では、上半期に 2023 年からの低調な受注環境の影響を受けたことから通期でも減収となり、人件費増などから営業赤字となった。

2. 2025 年 12 月期の業績予想

2025 年 12 月期の連結業績は、売上高 4,668 百万円 (前期比 18.9% 増)、営業利益 334 百万円 (同 111.1% 増)、経常利益 374 百万円 (同 69.7% 増)、親会社株主に帰属する当期純利益 200 百万円 (同 64.6% 増) を見込んでいる。CAD/CAM システム等事業では、自動車関連市場などの持ち直しを背景に緩やかな回復を見込んでいる。また下記に述べるような組織再編により、(株)NTT データエンジニアリングシステムズ (以下、「NTT データ」) が設立する子会社株式取得により、第 4 四半期にはこの分の売上加算を予想している。金型製造事業については、新機種開発に伴う金型の需要回復により足元の受注動向はおおむね良好であることから回復することは確実であるが、米国の新政権による追加関税措置などの間接的な影響が懸念材料として残る。

3. 今後の展開：製造業 DX インテグレーター企業へ進化するための組織再編・純粋持株会社化へ

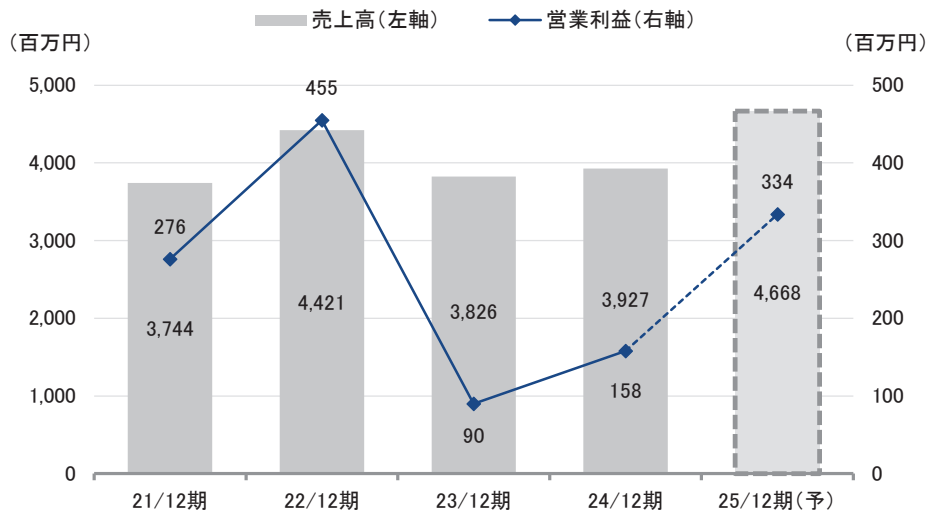
同社は、将来を見据えた経営戦略として CAD/CAM メーカーとしての技術革新を中核に据え、「製造業 DX インテグレーター企業」へ進化させることを目的として、新スキームによる組織再編を実施することを発表した。具体的には、同社を純粋持株会社として事業部門を新設分割し、スピーディーな意思決定とグループ全体の最適化を実現するために中間事業持株会社を設立し、その下に各事業会社を置く。これにより各事業のシナジー創出及び研究開発スピードを向上させる計画だ。加えて、NTT データが設立する予定の CAM 事業子会社の株式の 51% を中間事業持株会社が取得し同社の連結子会社とする。これにより、各子会社の販路を拡大すると同時に、それぞれの製品の強みを相互に生かすことで市場競争力を強化する計画だ。(詳細後述)

要約

Key Points

- ・ 金型用 CAD/CAM システム専門メーカーで国内シェア 20% (推定)、顧客数は約 7,000 事業所
- ・ 2024 年度は 74.6% の営業増益、2025 年度も 111.1% 増の見込み

連結業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社及び事業の概要

「CAD/CAM システム等事業」と「金型製造事業」が事業の 2 本柱 2025 年 4 月から純粋持株会社体制へ移行し競争力強化を図る

1. 会社概要

同社の主力事業は金型用 CAD/CAM システムの開発・販売・保守などで、これらの国内シェアは 20% (推定) を誇る。顧客数は大手メーカーから従業員 20 人未満の中小金型メーカーまで約 7,000 事業所に上る。

会社及び事業の概要

2. 沿革

同社の起源は、主に CAD（コンピュータ支援設計：Computer Aided Design）を事業の主体とするコンピュータエンジニアリング（株）と CAM（コンピュータ支援製造：Computer Aided Manufacturing）を事業の主体とする（株）グラフィックプロダクツという 2 つの会社にある。当初は別々に企業活動を行っていたが、CAD と CAM を融合することによるユーザビリティの向上や、将来の海外展開を見越して、両社は 2007 年 3 月に株式移転方式による経営統合に合意し、同年 7 月には純粋持株会社であるアルファホールディングス（株）を設立してその株式を JASDAQ 証券取引所（当時）に上場した。その後、アルファホールディングスが 2010 年 1 月に両社を吸収する形で新たなスタートを切り、商号を現在の（株）C&G システムズに変更し現在に至っている。株式については、2017 年 11 月に東京証券取引所第 2 部に市場変更となり、現在はスタンダード市場に上場している。また下記に述べるように、2025 年 4 月から純粋持株会社体制へ移行する。

主な沿革

1978年11月	コンピュータエンジニアリング株式会社の前身である株式会社西部周防設立。大手製造業を対象に CAD システムの受託開発事業を展開
1981年 2月	株式会社グラフィックプロダクツ設立。9 月には金型製造用 3 次元 NC 自動プログラミングシステム「TOOL-I」の販売開始
1982年 9月	大型汎用 CAD システムに対抗し、大手順送プレス金型製造業向けにハーフパッケージソフトの 2 次元 CAD/CAM システム「ACE I（エースワン）」の開発を行い、販売を開始
1983年 4月	株式会社西部周防の社名をコンピュータエンジニアリング株式会社と変更
2007年 2月	コンピュータエンジニアリングとグラフィックプロダクツの株式移転方式による経営統合を発表
2007年 3月	両社の株主総会において、経営統合について承認
2007年 7月	両社を連結子会社とする純粋持株会社「アルファホールディングス株式会社」設立、JASDAQ 証券取引所に上場
2009年 9月	アルファホールディングス株式会社による両社の吸収合併を発表
2010年 1月	両社をアルファホールディングスへ吸収合併。新商号を「株式会社 C&G システムズ」として事業会社へ移行
2011年 4月	同社の強みである金型設計 CAD 機能の開発技術と高精度 CAM の開発技術を融合し、合併後初となる金型用 3 次元 CAD/CAM 新製品「CG シリーズ」を開発し、販売を開始
2014年 2月	「CG Press Design for SOLIDWORKS」が米 DS ソリッドワークスから「Gold Product」認定を受ける
2014年12月	「CG CAM-TOOL for SOLIDWORKS」が米 DS ソリッドワークスから「Gold Product」認定を受ける
2015年 6月	「CG Mold Design for SOLIDWORKS」が米 DS ソリッドワークスから「Gold Product」認定を受け、これにより CG シリーズにラインナップするすべてのモジュールが「Gold Product」として認定を受ける
2015年12月	金型用 2 次元・3 次元融合型 CAD/CAM システム「EXCESS-HYBRID」を刷新し「EXCESS-HYBRID II」としてリリース
2017年11月	東証 2 部へ市場変更
2022年 4月	東証の市場区分変更に伴い東証スタンダード市場に上場

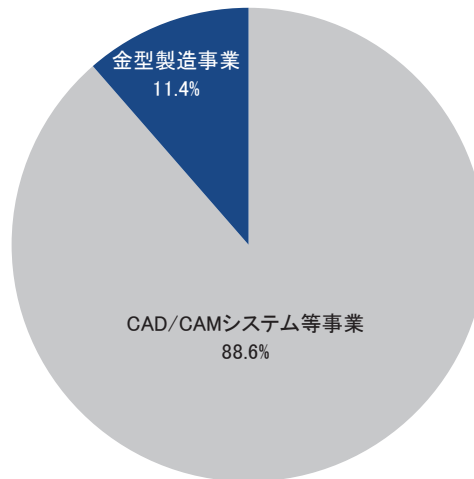
出所：ホームページよりフィスコ作成

3. 事業内容

同社の事業セグメントは、金型設計・製造用の CAD/CAM システムの製造、販売、保守サービスを行う「CAD/CAM システム等事業」と金型製造を請け負う「金型製造事業」（すべて北米で展開）の 2 事業である。2024 年 12 月期のセグメント別売上高比率は、CAD/CAM システム等事業が 88.6%、金型製造事業が 11.4% であった。

会社及び事業の概要

セグメント別売上高比率
 (2024年12月期:3,927百万円)



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

(1) CAD/CAM システム等事業

さらに CAD/CAM システム等事業は 4 つに分類され、2024 年 12 月期の実績では CAD/CAM パッケージ及び関連ハードウェア販売が連結売上高の 28%、保守契約が同 52%、その他サービスが同 6%、受託開発が同 2% を占める。

a) CAD/CAM と同社の領域

CAD とはコンピュータを利用して各種製品や部品などの設計を行うシステム（ソフトウェア）のことである。自動車のボディや各種製品の形状設計、部品設計、金型設計、電子回路設計などに利用される。このなかで同社が扱っているのは「金型設計用」であり、同じ CAD であっても車体デザイン用や電子回路設計用などは領域（市場）が異なる。

上記の CAD で設計された製品や部品の多くは、最終的には NC（Numerical Control）工作機械を使って製造されるが、そのためにはあらかじめ CAD で設計されたデータを NC 工作機械用の数値データに変換することが必要で、これを行うのが CAM である。このため、通常は CAD と CAM は一体で使用されるが、別々に利用される場合もある。同社においても、CAD/CAM 一体で販売するケースとそれぞれ別々に販売するケースがあるが、CAD と CAM の売上高内訳は公表されていない。

製品価格はオプション追加の有無などにより 150 万円～ 600 万円になるが、平均では 1 システム当たり 300 万円ほどになる。CAD/CAM システムは一種のパッケージソフトであるが、ハードウェアについては特別の制限はなく、一般の PC でグラフィックス機能が強化されたものであれば使用できる。顧客の買い換えサイクルは、リース期間との関係もあり平均で 5 年ほどであるが、特別な技術革新が進んだ場合やハードウェアの陳腐化などによって、サイクルが早まる場合もある。

会社及び事業の概要

b) 主要ユーザー

主要ユーザーはトヨタ自動車 <7203>、アイシン <7259>、ヤマハ発動機 <7272>、パナソニックホールディングス <6752>、オムロン <6645>、アルプスアルパイン <6770>、ニフコ <7988>、TOTO <5332>、ニコン <7731>、キヤノン <7751>、オリンパス <7733> などの大手メーカーから中小金型メーカーまで幅広く、総ユーザー数は 7,000 事業所（国内 6,000 事業所、海外 1,000 事業所）を超えている。ただし、これらの顧客のうち約 5,500 事業所は従業員 20 人未満の中小メーカーとのことだ。販売は約 80% が代理店経由（大手代理店 5 社、主要 1 次代理店約 30 社）、約 20% が直接販売となっているが、代理店販売であっても同社の技術スタッフが同伴するケースが多く、顧客ニーズを細かく汲み取っている。

c) 市場シェア

国内の金型用 CAD/CAM システム市場における同社のシェアは約 20% で、国内では BIPROGY <8056> グループに次いで第 2 位と推定される。ただし BIPROGY グループの売上高のなかには金型用 CAD/CAM システム以外の売上高も含まれていることから、純粋に金型用の CAD/CAM システムの市場シェアで考えれば、同社の実質的なシェアは 40 ~ 50% 前後と推測される。

d) 特色と強み

同社は金型設計用 CAD/CAM システムの専門メーカーであるが、強みの 1 つが 2 次元 / 3 次元両方に対応した高機能な CAD/CAM システムをラインナップしていることである。また、同社製品は大小様々な金型に対応が可能で、付加価値の高い 0.2 ミクロンほどの微細品用や自動車のバンパー向けの大きい金型などに対応できることも同社の特色、強みである。このように専門メーカーとして幅広い対応が可能のため、ワンストップで顧客の様々なニーズを満たすことができる。

特に同社製の CAM は、独自の演算プログラムにより高精度加工※ができ、業界トップクラスの高い評価を得ている。また、金型の設計段階から加工設定を行うことができ、効率的な金型製作を実現している。多くの製品が「自社開発品」であるため、顧客ニーズをすぐに次の製品にフィードバックすることができる。

※ 最終製品である金型の精度は、切削や加工を行う工作機械の精度に左右されると思われがちだが、実は CAM の精度が低いと工作機械の性能が十分に生かされない。精巧な金型の製造には、高性能な工作機械だけでなく高精度の CAM が重要な役割を果たしている。

同社のユーザーの多くは、継続的に同社と保守契約を結び、新製品購入の場合でも同社を優先することが多い。その結果、ここ数年間の既存顧客の保守更新率は常に 90% 以上となっており、業界平均を大きく上回っている。この事実が同社の収益基盤を安定的なものとしており、堅実経営を可能にしている。

また、同社の販売は約 80% が代理店経由となっているが、主要代理店とは 30 年以上の協力関係があり、この間に培ってきた代理店との強いパートナーシップも同社の強みと言える。さらに海外の主要拠点に、CAD/CAM 販売子会社、テクニカルセンター及び総代理店を設置していることから、国内外で同レベルの製品・サービス・支援を提供でき、また海外市場へ水平展開を図る顧客の囲い込みが可能となっている。つまり、同社は顧客の水平展開への適応力を備えた CAD/CAM システムメーカーであり、これも同社の強みの 1 つだろう。

会社及び事業の概要

以下は、同社製品の主な導入事例である。

1) 名古屋精密金型

(株) 名古屋精密金型は、自動車のヘッドライト関連部品のプラスチック射出成形金型製造を一貫して手掛け、ワールドワイドに業務を展開する。同社が提供する CAD/CAM システム「CAM-TOOL」による同時 5 軸の導入によって、CAM 作業の部分だけでも 5 割の工数削減を実現、課題であった放電加工においても 3 割の工数削減を実現した。また 5 軸化により工作機械の有人運転から無人運転への切り替えも可能となり、リードタイムが大幅に短縮した (参考: CGS-LETTER Vol.62 2017 年 12 月 12 日号)。

2) 村元工作所

(株) 村元工作所は、自動車部品や家電、情報機器関連の多種多様な金型製造から製品アSEMBリまで国内外で手掛ける。2000 年に同社の「EXCESS-PLUS」を導入、さらに 2015 年に 2 次元及び 3 次元モデルのハイブリッド設計を可能にした「EXCESS-HYBRID II」を採用し、新たに搭載された「見込み変形機能」により中間工程モデリング工数を 60% 削減するなど大幅な時間短縮を実現した。現在は「EXCESS-HYBRID II」を 22 シート導入し、金型形状のさらなる複雑化・高精度化に対応している (参考: CGS-LETTER Vol.60 2017 年 10 月 31 日号)。

さらに CAD/CAM システム等事業においては、話題となっている 3D プリンタの分野でも積極的に研究開発を進めている。ただし、同社が開発を進めているのは金属または樹脂の積層による簡単な 3D プリンタではなく、高精度な工作機械 (マシニングセンターや NC 旋盤) と組み合わせ、同時 5 軸制御によって積層造形と切削加工を同一の機械で行うという非常に高度な分野 (3D プリンタ + 工作機械) である。まだ初期段階ではあるが、将来的には有望な分野であり、CAD/CAM システムのノウハウを有する同社だからこそ実現可能な分野だと言える。

(2) 金型製造事業

金型製造事業は、北米の自動車部品メーカー (日系及び米系) から金型の製造を受注し、これを同社がアジア (主に韓国) の金型メーカーへ発注、そして同社経由でユーザーへ納入するもので、すべて北米向けである。

業績動向

2024 年 12 月期は下半期回復で前期比 74.6% の営業増益

1. 2024 年 12 月期の業績概要

2024 年 12 月期の連結業績は、売上高が 3,927 百万円（前期比 2.7% 増）、営業利益が 158 百万円（同 74.6% 増）、経常利益が 220 百万円（同 46.4% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益が 121 百万円（同 78.2% 増）となり、2024 年 11 月に修正した予想値（売上高 3,801 百万円、営業利益 127 百万円）を上回った。前期比の増益率は高いが、これは前期が悪すぎたことによるもので、全体的にはまだ回復途上と言えるだろう。

主力の CAD/CAM システム等事業においては、国内では EV シフトの方向性が依然として不透明なことから自動車向け金型・部品製造業の設備投資への慎重な姿勢が継続し、特に自動車産業が盛んな地域において製品販売に影響が出た。一方で OEM 開発売上及び一部既存 OEM 先へのライセンス売上は堅調に推移した。全体の流れとしては、2023 年第 3 四半期に底を打ち、以降緩やかな回復が続き、前期比では増収増益となった。また保守売上は引き続き高い保守更新率を維持し、国内海外ともに収益に貢献した。

金型製造事業では、下半期には回復が見られたが 2023 年からの低調な受注環境の影響が上半期まで残り、通期でも減収となり、人件費増などから営業赤字となった。

2024 年 12 月期連結業績

（単位：百万円）

	23/12 期		24/12 期		前期比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
売上高	3,826	100.0%	3,927	100.0%	101	2.7%
売上総利益	2,505	65.5%	2,594	66.0%	88	3.5%
販管費	2,415	63.1%	2,435	62.0%	20	0.8%
営業利益	90	2.4%	158	4.0%	67	74.6%
経常利益	150	3.9%	220	5.6%	69	46.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	68	1.8%	121	3.1%	53	78.2%

出所：決算短信よりフィスコ作成

セグメント別では、CAD/CAM システム等事業の売上高が 3,478 百万円（前期比 4.1% 増）、営業利益が 162 百万円（同 117.7% 増）、営業利益率が 4.7%（同 2.5 ポイント上昇）となった。国内では EV シフトの方向性が依然として不透明なことから自動車向け金型・部品製造業の設備投資が抑制され、上半期は低調に推移したが下半期は回復が見られ、国内 CAD/CAM の売上高は 2,958 百万円（同 4.2% 増）となった。海外も同様の傾向であったことから、海外 CAD/CAM の売上高は 520 百万円（同 3.6% 増）となった。

業績動向

金型製造事業の売上高は 448 百万円（同 7.4% 減）、営業損失 3 百万円（前期は 16 百万円の利益）となった。2023 年度下期から 2024 年度上期にかけ EV 車販売数の落ち込みから新車種開発及び生産が減少、加えて従来車種のモデルチェンジサイクルの谷間となり受注が低調に推移したことから減収となり、加えて人件費増などから営業損失を計上した。

セグメント別売上高

（単位：百万円）

	23/12 期		24/12 期		前期比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
CAD/CAM システム等事業	3,341	87.3	3,478	88.6	137	4.1
国内	2,838	74.2	2,958	75.3	119	4.2
海外	502	13.1	520	13.3	17	3.6
金型製造事業（北米）	484	12.7	448	11.4	-35	-
合計	3,826	100.0	3,927	100.0	101	2.7

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

セグメント別営業利益

（単位：百万円）

	23/12 期		24/12 期		前期比	
	実績	利益率	実績	利益率	増減額	増減率
CAD/CAM システム等事業	74	2.2%	162	4.7%	87	117.7%
金型製造事業	16	3.3%	-3	-	-20	-
合計	90	2.4%	158	4.0%	67	74.6%

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

財務状況は堅固、手元の現金及び預金は 28 億円超と豊富

2. 財務状況

2024 年 12 月期末の財務状況は、資産合計が前期末比 463 百万円増加して 6,047 百万円となったが、主な要因は現金及び預金の増加 58 百万円、受取手形、売掛金及び契約資産（電子記録債権含む）の増加 168 百万円、投資有価証券の増加による投資その他の資産の増加 110 百万円などであった。

負債合計は前期末比 358 百万円増加して 2,816 百万円となったが、主に買掛金の増加 24 百万円、契約負債の増加 259 百万円などによる。

純資産合計は前期末比 105 百万円増の 3,231 百万円となった。主な増減要因は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加 25 百万円、為替換算調整勘定の増加 36 百万円、その他有価証券評価差額金の増加 53 百万円などであった。

C&G システムズ | 2025 年 3 月 21 日 (金)
 6633 東証スタンダード市場 | <https://www.cgsys.co.jp/ir/>

業績動向

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	23/12 期末	24/12 期末	増減額
現金及び預金	2,807	2,866	58
受取手形、売掛金及び契約資産 (電子記録債権を含む)	483	651	168
流動資産計	3,545	3,933	387
有形固定資産	355	330	-25
無形固定資産	25	16	-9
投資その他の資産	1,657	1,767	110
固定資産計	2,038	2,114	75
資産合計	5,584	6,047	463
買掛金	49	73	24
契約負債	794	1,054	259
その他	219	226	7
流動負債計	1,076	1,420	344
退職給付に係る負債	1,117	1,136	18
固定負債計	1,381	1,395	13
負債合計	2,457	2,816	358
純資産合計	3,126	3,231	105
負債純資産合計	5,584	6,047	463

出所：決算短信よりフィスコ作成

3. キャッシュ・フローの状況

2024 年 12 月期の営業活動によるキャッシュ・フローは 209 百万円の収入であったが、主な収入は税金等調整前当期純利益 220 百万円、減価償却費 67 百万円、契約負債の増加 248 百万円で、主な支出は、売上債権の増加 163 百万円、未払金の減少 13 百万円などであった。投資活動によるキャッシュ・フローは 120 百万円の支出であったが、主な支出は定期預金の預入（ネット）42 百万円、有形固定資産の取得 20 百万円、保険積立金の積立 61 百万円であった。財務活動によるキャッシュ・フローは 117 百万円の支出であったが、主な支出は配当金の支払額 95 百万円、非支配株主への配当金の支払額 11 百万円であった。

この結果、期中の現金及び現金同等物は 16 百万円増加し、2024 年 12 月期末残高は 2,789 百万円となった。売上高の規模に比べて比較的潤沢な現預金を保有していると言える。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	23/12 期	24/12 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	89	209
投資活動によるキャッシュ・フロー	-134	-120
財務活動によるキャッシュ・フロー	-179	-117
現金及び現金同等物の増減	-192	16
現金及び現金同等物の当期末残高	2,772	2,789

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2025 年 12 月期は回復続き 111.1% の営業増益予想 新体制移行の効果は第 4 四半期から

2025 年 12 月期の連結業績は、売上高 4,668 百万円（前期比 18.9% 増）、営業利益 334 百万円（同 111.1% 増）、経常利益 374 百万円（同 69.7% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益 200 百万円（同 64.6% 増）を見込んでいる。

CAD/CAM システム等事業では、自動車関連市場などの持ち直しを背景に緩やかな回復を見込んでいる。また下記に述べるような組織再編により、NTT データが設立する子会社株式取得により、第 4 四半期にはこの新規連結子会社の売上加算を予想している。金型製造事業については、新機種開発に伴う金型の需要回復により足元の受注動向はおおむね良好であることから、回復することが見込まれるが、一方で米国の新政権による追加関税措置などの間接的な影響が何処まで出てくるのかが懸念材料として残る。

セグメント別では、CAD/CAM システム等事業の売上高で 4,069 百万円（同 17.0% 増）、営業利益で 304 百万円（同 87.8% 増）、営業利益率で 7.5%（同 2.8 ポイント上昇）を見込んでいる。EV シフトの動向、米国新政権の影響などが懸念されるものの、後述の新体制移行による効果により、収益の拡大に取り組んでいく。また金型製造事業は足元の受注が回復傾向にあることから、売上高で 598 百万円（同 33.5% 増）、営業利益で 29 百万円（前期は 3 百万円の損失）、営業利益率で 5.0% と増収、黒字転換を見込んでいる。

2025 年 12 月期連結業績予想

（単位：百万円）

	24/12 期		25/12 期（予）		前年同期比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
売上高	3,927	100.0%	4,668	100.0%	740	18.9%
CAD/CAM システム等事業	3,478	88.6%	4,069	87.2%	591	17.0%
金型製造事業	448	11.4%	598	12.8%	149	33.5%
営業利益	158	4.0%	334	7.2%	176	111.1%
CAD/CAM システム等事業	162	4.7%	304	7.5%	142	87.8%
金型製造事業	-3	-	29	5.0%	33	-
経常利益	220	5.6%	374	8.0%	153	69.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	121	3.1%	200	4.3%	78	64.6%

注：営業利益の構成比は「営業利益率」

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

■ 中長期の成長戦略

組織再編により「製造業 DX インテグレーター企業」へ進化する 純粋持株会社制へ移行し、2028 年度に売上高 70 億円を目指す

同社では、現在の経営環境を考慮して、以下の 3 つを重要な経営戦略に定めた。

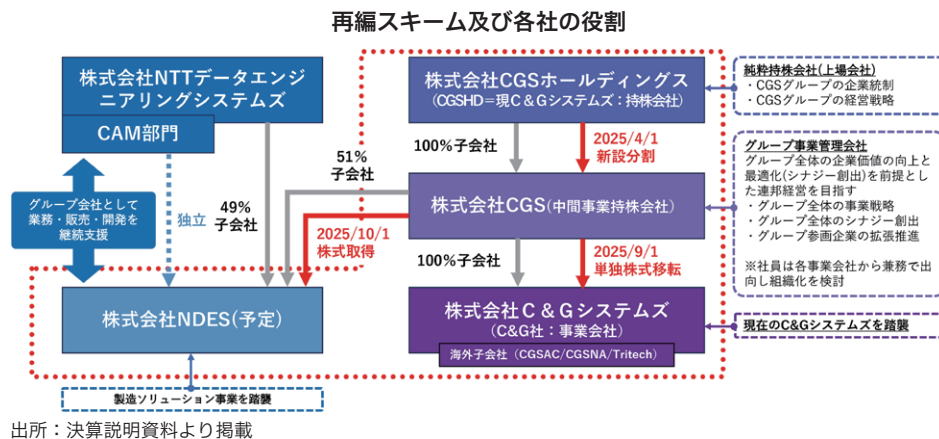
- ・ 国内、アジア圏における金型 CAD/CAM 市場で自他共に認める No.1 シェアメーカーとなる。
- ・ 金型 CAD/CA Mメーカ No.1 の優位性を生かして隣接市場参入へのスピードを加速させる。
- ・ 製造業の DX ニーズ（自動化ニーズ）に応えた多角化経営を実現する。

これらの目標を達成するために今回、新たに持株会社制への移行を含めた組織再編を発表した。

1. 新スキームによる組織再編

(1) 組織再編の概要

同社を純粋持株会社として事業部門を新設分割する。さらにスピーディーな意思決定とグループ全体最適化を実現するために中間事業持株会社を設立することで各事業のシナジー創出及び研究開発スピードを向上させる。加えて、NTT データが設立予定の CAM 事業子会社（仮称：NDES）の株式 51% を取得する。



中長期の成長戦略

(2) 組織再編のメリット：3つのシナジー

同社では、今回の組織再編（持株会社制への移行）によって、以下のようなメリット（シナジー）が得られるとしている。

a) 経営シナジー：長期戦略で 100 億円企業へ

- ・組織再編により金型用 CAD/CAM 業界トップシェアを目指す
- ・スケールメリットにより、経営資源の効率化と企業価値の向上を図る
- ・今後、さらなるグループ拡大により製造分野での事業の多角化と収益源の拡張を図る

b) マーケットシナジー：CAD/CAM 事業の最適化と生産管理システム等の育成**(CAD/CAM 事業の最適化)**

- ・国内／海外における販売手法、クラウド／オンプレ販売、商品ラインナップなどを最適化する
- ・CAD/CAM 適応分野（部品加工市場）での協業を推進する

(生産管理システム事業、新規事業の育成促進)

- ・AIQ + 自動化システムの事業展開を強化する
- ・クラウド事業を拡張する
- ・新規事業を推進する

c) 開発シナジー：多重開発の抑制、共同研究開発の推進

- ・CAD/CAM モジュール、アクティベーション、クラウド環境などの共同開発、グループ内リソース活用を推進する
- ・将来を見据えた研究開発の推進と共同開発による生産効率の向上を図る

2. 定量的目標**(1) 短期（～2028年度）：売上高 70 億円**

組織再編に伴い金型 CAD/CAM 業界のトップシェアの優位性を生かして生産管理システム事業を強化し、シナジー戦略を推進することにより、グループ全体で売上高 70 億円を目指す。

(2) 中長期（～2030年度）：売上高 100 億円

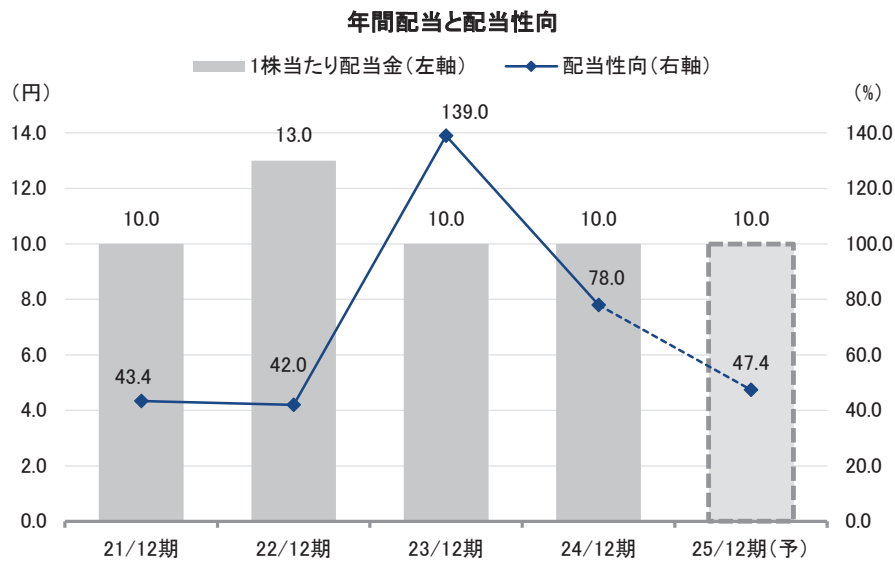
CAD/CAM 事業を中核に、新規事業強化戦略の一環として CGS グループの拡大を積極的に実施することで、グループ全体での売上高 100 億円を目指す。

■ 株主還元策

安定配当を継続する方針。2025 年 12 月期は年間 10.0 円を予定

同社は株主還元策として年間 10.0 円配当を基本方針としている。配当について経営陣は、「得られた利益を安易に内部留保することなく、新規事業の育成に向けた先行投資及び株主還元策を積極的に実施していく」と述べている。配当性向については「業績連動」を基本とするも、配当性向 40% を目安に安定した株主還元を行うことを基本方針としている。

この方針に沿って、終了した 2024 年 12 月期は年間 10.0 円の配当を行った。進行中の 2025 年 12 月期も、現時点では年間 10.0 円の配当（配当性向 47.4%）が予定されている。



出所：決算短信よりフィスコ作成

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp